

調査

「八重の桜」ドラマ館来場者が福島県経済に及ぼす経済波及効果について

本稿は、2012年2月1日に「八重の桜」プロジェクト協議会が「八重の桜」ドラマ館の来場者数を2013年1年間で目標60万人とすることを公表したことを受け、同館来場者が本県に及ぼす経済波及効果について試算したものである。



I 試算結果

NHK大河ドラマ「八重の桜」ドラマ館の来場者による観光消費支出額の増加が及ぼす経済波及効果は総額で約111億円と試算される。内訳は、直接効果が約42億円、一次波及効果が約55億円、二次波及効果が約14億円となる。

II 試算の概要

本稿では、福島県「アナリーゼふくしまNo18」および「平成19年度福島県観光動態調査」、国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する研究Ⅷ」、観光庁「旅行観光消費動向調査」の各データを基に、「平成17年福島県産業連関表」を使い、下記の流れにより経済波及効果を算出した。

<経済波及効果算出の流れ>

1. 県内・県外別宿泊・日帰り人数の推計
2. 観光消費支出額の推計
3. 産業連関分析による経済波及効果の算出
 - (1) 消費支出項目と産業部門の対応（産業連関表部門への組み替え）
 - (2) 生産者価格の算出
 - (3) 直接効果の推計
 - (4) 経済波及効果の推計（第一次波及効果および第二次波及効果の推計）

1. 県内・県外別宿泊・日帰り人数の推計

福島県「アナリーゼふくしまNo18」の2007年度における本県の県内・県外別宿泊・日帰り観光客数の割合（表1）を基に、「八重の桜」ドラマ館来場者数が目標の600千人を達成した場合の県内・県外別宿泊・日帰り人数を推計すると、下表2の結果となる。

産業連関分析による経済波及効果の試算結果

（単位：百万円、人）

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	合計
生産誘発額	4,207	5,474	1,436	11,117
うち粗付加価値誘発額	2,318	2,990	980	6,288
うち雇用者所得誘発額	1,284	1,617	334	3,235
就業者誘発数	476	589	117	1,182
うち雇用者誘発数	341	420	83	844

表1 2007年度における本県の県内・県外別宿泊・日帰り観光客数
(単位：千人回)

	宿泊観光客	日帰り観光客	総 数
県 内	1,253 4.7%	11,601 43.9%	12,854 48.6%
県 外	3,878 14.7%	9,716 36.7%	13,594 51.4%
合 計	5,131 19.4%	21,317 80.6%	26,448 100.0%

福島県「アナリーゼふくしまNo18」

注：下段の数値は観光客総数に対する割合を示す。

表2 「八重の桜」ドラマ館来場者の県内・県外別宿泊・日帰り人数の推計
(単位：千人回)

	宿泊観光客	日帰り観光客	総 数
県 内	28 4.7%	264 43.9%	292 48.6%
県 外	88 14.7%	220 36.7%	308 51.4%
合 計	116 19.4%	484 80.6%	600 100.0%

注：下段の数値は観光客総数に対する割合を示す。

2. 観光消費支出額の推計

本稿における観光客1人当たり消費支出額は、「八重の桜」ドラマ館の設立により、福島県「平成19年度福島県観光動態調査」の観光客1人当たり消費支出額より土産代だけ増えるものと見込む。表3より県内外の宿泊・日帰り観光客1人平均の消費支出額は14,995円、国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅷ」（2008年3月）より宿泊・日帰り観光客（個人旅行）の消費支出総額に占める「土産代・買物代」の平均割合は15.5%であることから、県内外の宿泊・日帰り観光客1人平均の「土産代・買物代」は2,000円程度となる。このため、本稿における観光客1人

当たり消費支出額は、「八重の桜」ドラマ館の設立により、観光客1人当たり消費支出額に2,000円をそれぞれ加算した額とする（表3）。

以上により、県内・県外別宿泊・日帰り人数と上記で求めた観光客1人当たり消費支出額から「八重の桜」ドラマ館来場者による観光消費支出額を推計すると、総額75億21百万円となる（表4）。

3. 産業連関分析による経済波及効果の算出

本章では、下記の条件を前提にして、前章で試算した観光消費支出額を基に産業連関分析による経済波及効果を算出してみた。

1. すべての生産は、最終需要を満たすために行われる。
2. 生産を行う上での制約条件(ボトルネック)は一切ないものと仮定する。
3. 一つの生産物は、ただ一つの産業部門から供給される。また、生産に必要な原材料等の投入構造は生産物ごとに固有で、短期的には変化せず、一定であると仮定する。
4. 原材料等の投入量は、その産業部門の生産量に比例する。
5. 生産波及効果は、在庫の取り崩しなどにより途中で中断することなく、最後まで波及するものと仮定する。
6. 各産業部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの産業部門が同時に生産を行った場合の総効果に等しく、外部経済および外部不経済は存在しないものとする。

表3 福島県の観光客1人当たり消費支出額

	宿泊観光客	日帰り観光客	土産代等2,000円を加算		宿泊観光客	日帰り観光客
県 内	19,490円	6,603円	⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	県 内	21,490円	8,603円
県 外	25,931円	7,959円		県 外	27,931円	9,959円

資料：福島県「平成19年度福島県観光動態調査」

表4 「八重の桜」ドラマ館来場者による観光消費支出額の推計

	宿 泊 観 光 客			日 帰 り 観 光 客			総 額 (百万円)
	人 数 (千人回)	1人当たり 消費支出額 (円)	消費支出額 (百万円)	人 数 (千人回)	1人当たり 消費支出額 (円)	消費支出額 (百万円)	
県 内	28	21,490	602	264	8,603	2,271	2,873
県 外	88	27,931	2,458	220	9,959	2,190	4,648
合 計	116	—	3,060	484	—	4,461	7,521

資料：福島県「平成19年度福島県観光動態調査」

注：1人当たり消費支出額は、「平成19年度福島県観光動態調査」の1人当たり消費支出額より土産代等で2,000円程度増えるものと見込んで算出した。

(1) 直接効果

① 消費支出項目と産業部門の対応（産業連関表部門への組み替え）

産業連関分析による経済波及効果を算出するため、国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する研究Ⅷ」における宿泊・日帰り旅行者別に見た消費支出項目別の消費支出割合を基に、前章で算出した観光消費支出額を宿泊・日帰り人数別に産業連関表の産業部門に割り振って計上する（表5）。

② 生産者価格の算出

産業連関分析では、生産額ベースで計算するため、上記の観光消費支出額を下表6の通り、商業マージンと運賃マージンを差し引いて生産者価格に変換させる。

③ 直接効果の算出

直接効果は、生産者価格ベースの観光消費支出額のうち、県内で生産された製品や商品、サービスに限定しなければならないため、下表7の通り、県内自給率を観光消費支出額に乗じて算出し、4,207百万円となる。また、粗付加価値誘発額が2,318百万円、雇用者所得誘発額が1,284百万円、就業者誘発数が476人、雇用者誘発数が341人とそれぞれ推計される（図1）。

(2) 第一次波及効果

第一次波及効果は、直接効果を基に逆行列係数により算出し、生産誘発額5,474百万円と推計される（図2）。また、粗付加価値誘発額は2,990百万円、雇用者所得誘発額は1,617百万円、就業者誘発数は589人、雇用者誘発数は420人と推計される。

表5 産業連関表業種別観光消費支出額（購入者価格）（単位：百万円）

業 種	県 内		県 外		合 計
	宿泊観光客	日帰り観光客	宿泊観光客	日帰り観光客	
農 業	4	30	18	29	81
林 業	0	0	0	0	0
漁 業	6	28	26	27	88
鉱 業	0	0	0	0	0
飲 食 料 品	74	343	302	330	1,049
織 維 製 品	27	137	109	132	405
パルプ・紙・木製品	1	9	3	8	21
化 学 製 品	4	15	18	14	51
石 油 ・ 石 炭 製 品	27	207	110	200	544
窯 業 ・ 土 石 製 品	2	8	8	8	26
鉄 鋼	0	0	0	0	0
非 鉄 金 属	0	0	0	0	0
金 属 製 品	0	0	0	0	0
一 般 機 械	0	0	0	0	0
電 気 機 械	3	5	11	5	24
情 報 ・ 通 信 機 器	0	0	0	0	0
電 子 部 品	0	0	0	0	0
輸 送 機 械	0	0	0	0	0
精 密 機 械	10	27	40	26	102
その他の製造工業製品	19	124	78	119	340
建 設	0	0	0	0	0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0	0	0	0	0
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	0	0	0	0	0
商 業	0	0	0	0	0
金 融 ・ 保 険	0	0	2	0	3
不 動 産	0	0	0	0	0
運 輸	238	856	971	825	2,890
情 報 通 信	1	2	5	2	10
公 務	0	0	0	0	0
教 育 ・ 研 究	3	15	13	15	46
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	2	12	9	12	36
その他の公共サービス	1	3	4	3	11
対 事 業 所 サ ー ビ ス	5	14	22	14	56
対 個 人 サ ー ビ ス	174	436	709	420	1,738
事 務 用 品	0	0	0	0	0
分 類 不 明	0	0	0	0	0
合 計	602	2,271	2,458	2,190	7,521

資料：国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する研究Ⅷ」

(3) 第二次波及効果

第二次波及効果は、直接効果および第一次波及効果の中で推計された雇用者所得合計額が2,901百万円となり、家計消費支出を引き上げるものとみられるため、県内産業の生産活動にはプラスの効果となる(図3)。このため、県内財・サービス需要額(雇用者所得合計額に平均消費性向および県内自給率を乗じて算出)は1,198百万円となり、第二次生産誘発額は1,436百万円と推計される。

また、粗付加価値誘発額は980百万円、雇用者所得誘発額は334百万円、就業者誘発数は117人、雇用者誘発数は83人と推計される。

(4) 総合効果

表8は、前述の直接効果および第一次波及効果、

第二次波及効果の結果から算出した総合効果である。この結果から、「八重の桜」ドラマ館の来場者60万人が県内経済に及ぼす経済波及効果は11,117百万円とみられ、粗付加価値誘発額は6,288百万円、雇用者所得誘発額は3,235百万円、就業者誘発数は1,182人、雇用者誘発数は844人と推計される。

また、産業部門別にみると、「運輸」が4,208百万円と最も高く、次いで、「対個人サービス」が3,350百万円、「商業」が876百万円、「食料品」が597百万円などの順となった(図4)。観光客は交通機関の利用や宿泊、土産品、飲食料品などを中心に消費するものと考えられ、観光客の消費による影響を受けやすい産業で生産誘発額が高かった。

表6 観光消費支出額の生産者価格算出

(単位:百万円)

業種	観光消費支出額 (購入者価格)	商業 マージン率	運賃 マージン率	商業 マージン	運賃 マージン	マージン計	観光消費支出額 (生産者価格)
農業	81	0.213702	0.045597	17	4	21	60
林業	0	0.120642	0.024113	0	0	0	0
漁業	88	0.322507	0.030869	28	3	31	57
鉱業	0	0.030052	0.066842	0	0	0	0
飲食物料	1,049	0.311340	0.034462	327	36	363	686
繊維製品	405	0.401163	0.025108	162	10	172	232
パルプ・紙・木製品	21	0.222791	0.063426	5	1	6	15
化学製品	51	0.193617	0.027437	10	1	11	40
石油・石炭製品	544	0.234801	0.020329	128	11	139	405
窯業・土石製品	26	0.190436	0.056456	5	1	6	19
鉄鋼	0	0.078951	0.029223	0	0	0	0
非鉄金属	0	0.110863	0.031495	0	0	0	0
金属製品	0	0.136601	0.051649	0	0	0	0
一般機械	0	0.189286	0.012345	0	0	0	0
電気機械	24	0.252760	0.009276	6	0	6	18
情報・通信機器	0	0.282624	0.007754	0	0	0	0
電子部品	0	0.098886	0.009988	0	0	0	0
輸送機械	0	0.159547	0.015340	0	0	0	0
精密機械	102	0.295610	0.011621	30	1	31	71
その他の製造工業製品	340	0.222771	0.034498	76	12	87	253
建設	0	0.000000	0.000000	0	0	0	0
電力・ガス・熱供給	0	0.000000	0.000000	0	0	0	0
水道・廃棄物処理	0	0.000000	0.000000	0	0	0	0
商業	0	▲42.680312	0.000000	▲795	0	▲795	795
金融・保険	3	0.000000	0.000000	0	0	0	3
不動産	0	0.000000	0.000000	0	0	0	0
運輸	2,890	0.000000	▲0.353053	0	▲81	▲81	2,971
情報通信	10	0.060137	0.005478	1	0	1	9
公務	0	0.000000	0.000000	0	0	0	0
教育・研究	46	0.000000	0.000000	0	0	0	46
医療・保健・社会保障・介護	36	0.000000	0.000000	0	0	0	36
その他の公共サービス	11	0.000000	0.000000	0	0	0	11
対事業所サービス	56	0.003411	0.000132	0	0	0	56
対個人サービス	1,738	0.000024	0.000012	0	0	0	1,738
事務用品	0	0.000000	0.000000	0	0	0	0
分類不明	0	0.026225	0.015975	0	0	0	0
合計	7,521			0	0	0	7,521

総務省「平成17年産業連関表」

表7 直接効果の算出 (単位：百万円)

業種	観光消費支出額 (生産者価格)	県内自給率	直接効果
農業	60	53.7%	32
林業	0	66.1%	0
漁業	57	25.2%	14
鉱業	0	6.1%	0
飲食料品	686	34.0%	233
繊維製品	232	3.6%	8
パルプ・紙・木製品	15	20.8%	3
化学製品	40	18.9%	8
石油・石炭製品	405	2.1%	9
窯業・土石製品	19	38.9%	8
鉄鋼	0	7.5%	0
非鉄金属	0	8.0%	0
金属製品	0	19.1%	0
一般機械	0	11.5%	0
電気機械	18	7.0%	1
情報・通信機器	0	19.2%	0
電子部品	0	26.9%	0
輸送機械	0	5.4%	0
精密機械	71	9.4%	7
その他の製造工業製品	253	15.3%	39
建設	0	100.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	78.6%	0
水道・廃棄物処理	0	98.3%	0
商業	795	40.1%	319
金融・保険	3	92.0%	3
不動産	0	99.9%	0
運輸	2,971	65.6%	1,951
情報通信	9	45.7%	4
公務	0	100.0%	0
教育・研究	46	80.5%	37
医療・保健・社会保障・介護	36	99.5%	36
その他の公共サービス	11	99.4%	11
対事業所サービス	56	50.8%	28
対個人サービス	1,738	89.2%	1,550
事務用品	0	100.0%	0
分類不明	0	85.7%	0
合計	7,521	55.9%	4,207

4. まとめ

震災後における福島県の観光地では、放射能に対する不安感や風評被害の影響などから、観光客数が震災前までの水準には回復していないところが多い。会津若松市の鶴ヶ城天守閣への入場者数は、2012年4月23日から5月6日までで65,492人と例年の9割程度にとどまった。また、県内3地区（福島市・郡山市・会津若松市）の温泉旅館利用者数は、2011年4月から2012年2月までで2,331,776人と前年同期比で▲7.1%となっている。

こうした状況下において、本稿の推計では、「八重の桜」ドラマ館の来場者数が目標の60万人を達成すれば、生産誘発額で約111億円の経済波及効果が見込める。本県は、裏磐梯などの豊か

図1 直接効果 (単位：百万円、人)

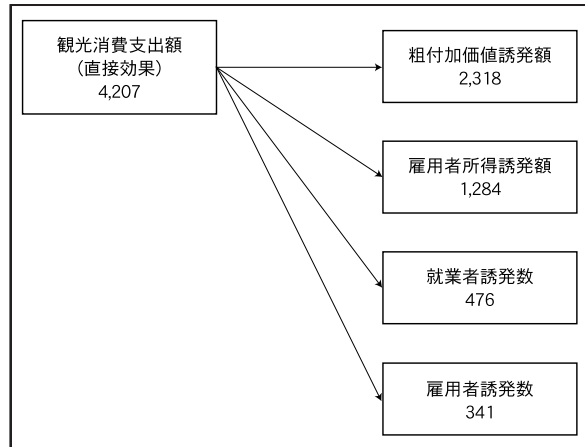


図2 第一次波及効果 (単位：百万円、人)

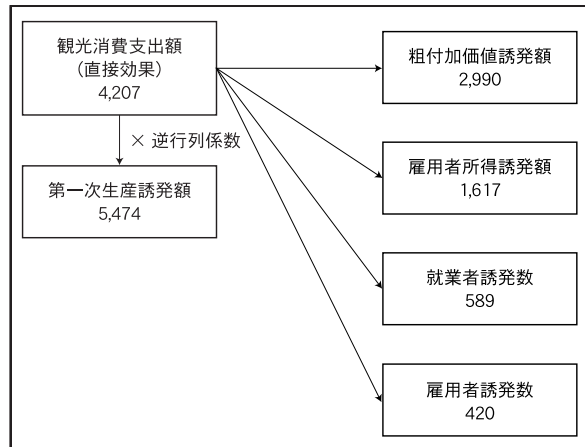
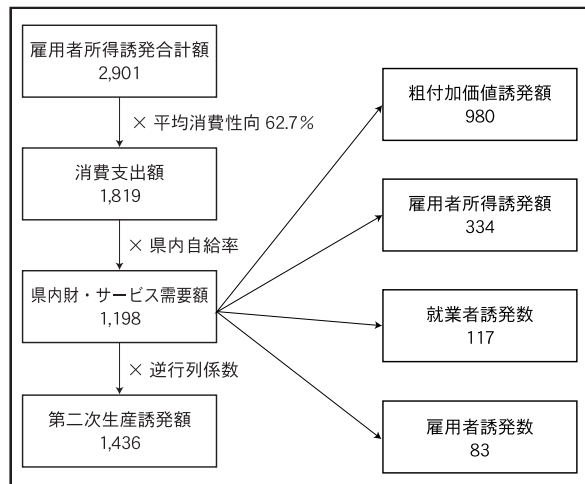


図3 第二次波及効果 (単位：百万円、人)



な自然や多くの温泉地などの観光資源に恵まれているため、「八重の桜」ドラマ館の来場者が多くの観光地を回遊することで、より一層の経済波及効果が生み出されることに期待したい。

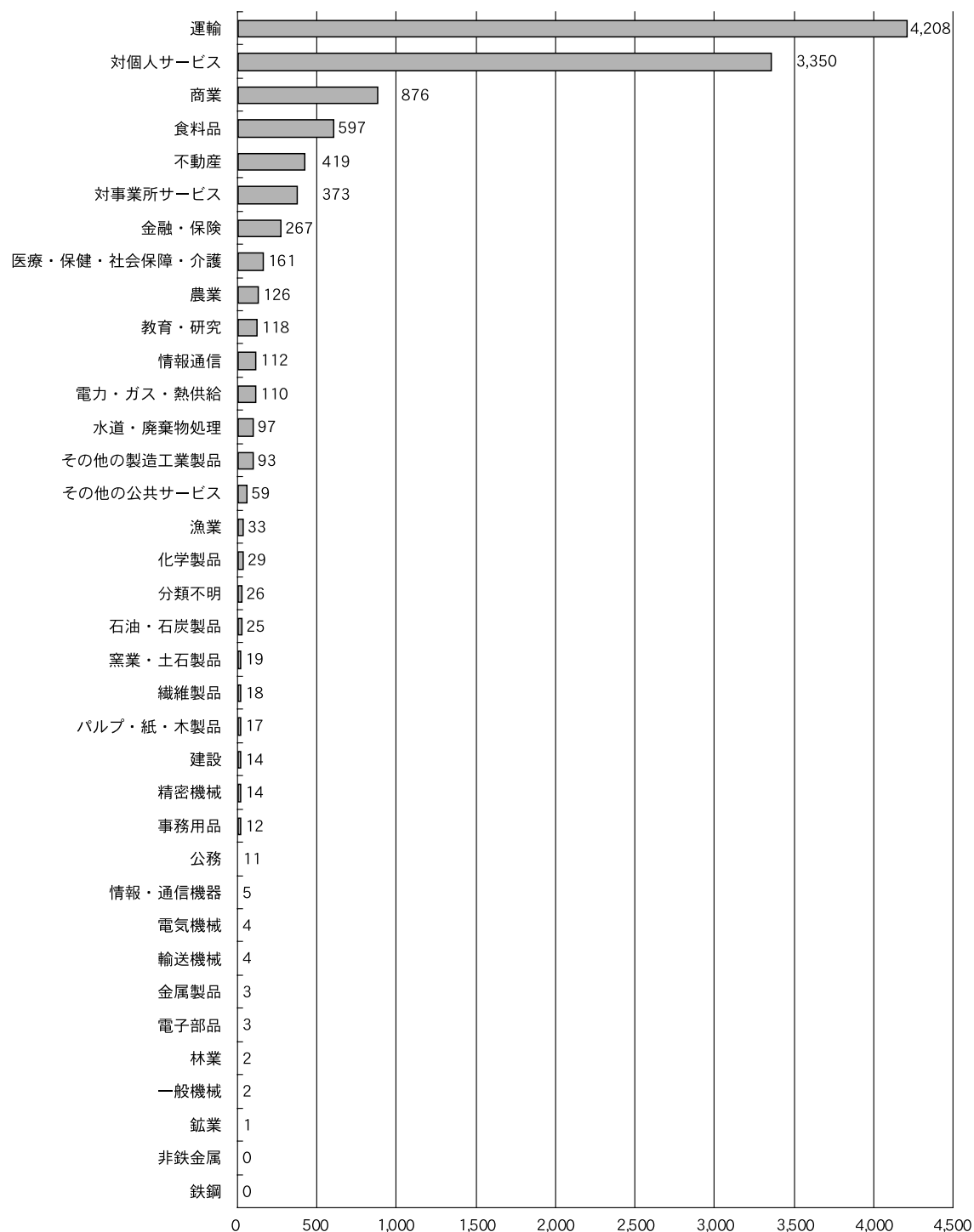
(担当：和田)

表8 総合効果

(単位：百万円、人)

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	合計
生産誘発額	4,207	5,474	1,436	11,117
うち粗付加価値誘発額	2,318	2,990	980	6,288
うち雇用者所得誘発額	1,284	1,617	334	3,235
就業者誘発数	476	589	117	1,182
うち雇用者誘発数	341	420	83	844

図4 産業部門別生産誘発額



注：「不動産」は、帰属家賃（持家の所有者が家賃を払っていると想定した場合の家賃の額）を含む（以下同様）。